

令和 7 年 度

国民健康保険特別会計

主 要 施 策 成 果 の 報 告 書

京都府木津川市

目 次

決算の概要		1
決算の状況		3
主要施策の成果		
1. 歳入の概要		4
2. 歳出の概要		7
参考資料		
1. 一般状況		9
2. 診療費の状況		10
3. 主な保健事業の実施状況		13

令和7年度 国民健康保険特別会計 決算の概要

1. 決算規模・決算収支等

(1) 決算規模

令和7年度の決算規模は、

歳入 7,045,489 千円 (前年度 7,014,265 千円)

歳出 6,896,608 千円 (前年度 6,862,584 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 31,224 千円 (0.4%) の増加、歳出が 34,024 千円 (0.5%) の増加となった。

(2) 決算収支

*実質収支

令和7年度の歳入歳出差引額(形式収支)は 148,881 千円で、翌年度に繰越すべき財源はないため、実質収支は、形式収支と同額の 148,881 千円となった。

*単年度収支

今年度の実質収支(148,881 千円)から前年度の実質収支(151,681 千円)を差し引いた単年度収支は、△2,800 千円となった。

*実質単年度収支

今年度の単年度収支(△2,800 千円)に、財政調整基金の積立金や繰入金等を考慮した実質単年度収支は、△85,453 千円となった。

(3) 基金

*財政調整基金

年度末基金残高 220,748,631 円

*出産費貸付基金

年度末基金残高 3,015,079 円

2. 歳入

令和7年度の歳入総額は 7,045,489 千円となり、前年度と比較すると 31,224 千円 (0.4%) の増加となった。

歳入の概要は次のとおりである。

国民健康保険税は 1,456,567 千円で、前年度と比較すると 105,290 千円 (7.8%) 増加し、歳入全体の 20.7%を占めている。

府支出金は 4,736,223 千円で、前年度と比較すると 63,961 千円 (1.3%) 減少

し、歳入全体に占める割合は 67.2%となった。

3. 歳 出

令和 7 年度の歳出総額は 6,896,608 千円となり、前年度と比較すると 34,024 千円（0.5%）の増加となった。

歳出の概要は次のとおりである。

保険給付費は 4,621,121 千円で、前年度と比較すると 77,037 千円（1.6%）減少し、歳出全体の 67.0%を占めている。

国民健康保険事業費納付金は、府内市町村国民健康保険が負担する医療費や、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、介護納付金などに対する市負担分として府へ納めるものであり、歳出全体の 28.3%を占める 1,948,370 千円となった。

国民健康保険特別会計 決算の状況

1. 歳 入

(単位:円.%)

項 目	①令和7年度決算額	②令和6年度決算額	増減①-②	増減率
1 国民健康保険税	1,456,566,637	1,351,276,701	105,289,936	7.8
2 一部負担金	0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	670,558	726,992	△ 56,434	△ 7.8
4 国庫支出金	221,000	5,434,000	△ 5,213,000	△ 95.9
5 府支出金	4,736,223,000	4,800,184,000	△ 63,961,000	△ 1.3
6 財産収入	470,492	2,605	467,887	17,961.1
7 寄附金	0	0	0	0.0
8 繰入金	688,515,157	716,165,330	△ 27,650,173	△ 3.9
9 繰越金	151,681,141	120,252,106	31,429,035	26.1
10 諸収入	11,141,337	20,223,502	△ 9,082,165	△ 44.9
合 計	7,045,489,322	7,014,265,236	31,224,086	0.4

2. 歳 出

(単位:円.%)

項 目	①令和7年度決算額	②令和6年度決算額	増減①-②	増減率
1 総務費	33,464,142	35,013,480	△ 1,549,338	△ 4.4
2 保険給付費	4,621,120,704	4,698,157,922	△ 77,037,218	△ 1.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,948,369,500	1,905,437,964	42,931,536	2.3
共同事業拠出金			0	0.0
4 保健事業費	101,353,153	97,425,962	3,927,191	4.0
5 基金積立金	136,123,492	92,628,605	43,494,887	47.0
6 諸支出金	56,177,307	33,920,162	22,257,145	65.6
7 予備費	0	0	0	0.0
合 計	6,896,608,298	6,862,584,095	34,024,203	0.5

主要施策の成果

1. 歳入の概要

(1) 国民健康保険税

令和7年度における国民健康保険税全体の調定額は1,571,652,472円で、前年度と比べて120,648,678円増加した。

このうち現年度分は、調定額1,483,372,700円に対して、収入済額は1,426,055,333円となり、収納率は96.1%と前年度に比べて0.7ポイント減少した。滞納繰越分については、調定額88,279,772円に対して、収入済額は30,511,304円となり、収納率は34.6%と前年度に比べて6.6ポイント減少した。

○年度別国民健康保険税現年度分の状況

(単位：世帯、人、円、%)

年度	世帯数	被保険者数	調定額	対前年度比	収入済額	収納率	1世帯当たり収入済額	1人当たり収入済額
6	8,318	13,153	1,354,399,600	99.1	1,311,490,823	96.8	157,669	99,710
7	8,107	12,662	1,483,372,700	109.5	1,426,055,333	96.1	175,904	112,625

(2) 国庫支出金

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報費用への補助として221,000円の交付を得た。

(3) 府支出金

(ア) 普通交付金

市の保険給付費で負担する医療費等の額を基に交付されるもので、4,570,538,000円の交付を得た。

(イ) 特別交付金

保険給付費等交付金特別交付金は、保険者努力支援分、特別調整交付金分、府繰入金、特定健康診査等分として、それぞれ交付されるもので165,685,000円の交付を得た。

・保険者努力支援分

医療費適正化や収納率向上などへの保険者の努力を促すべく、インセ

ンティブ的に交付されるもので、24,065,000 円の交付を得た。

- ・特別調整交付金分

国民健康保険税の減免や軽減による減収や、医療費適正化に向けた保健事業に係る費用などの一部について交付されるもので、59,712,000 円の交付を得た。

- ・府繰入金

医療費通知などの医療費適正化に向けた取り組みや、収納率の向上などについて交付されるもので、67,524,000 円の交付を得た。

- ・特定健康診査等分

国民健康保険の保険者として、40 歳以上 75 歳未満の被保険者を対象に実施する特定健康診査に係る国及び府の負担分として交付されるもので、14,384,000 円の交付を得た。

(4) 繰入金

一般会計から、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）224,468,340 円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）144,759,373 円、未就学児均等割保険税繰入金 3,562,761 円、職員給与費等繰入金 20,010,000 円、産前産後保険税繰入金 1,048,683 円、出産育児一時金繰入金 17,000,000 円、財政安定化支援事業繰入金 20,639,000 円を繰り入れるとともに、保健事業に係る費用の一部、及び福祉医療制度の充実による国庫支出金減少相当額について、その他一般会計繰入金として 38,251,000 円を政策的に繰り入れた。

結果、一般会計繰入金は合計 469,739,157 円となり、前年度と比べて 37,122,827 円（8.6%）の増加となった。

また、財政調整基金から、218,776,000 円を繰り入れた。

(5) その他収入

使用料及び手数料として 670,558 円、財産収入として 470,492 円、繰越金として 151,681,141 円、諸収入として 11,141,337 円の収入を得た。

○債権放棄報告

木津川市債権管理条例（平成２８年木津川市条例第１２号）第１４条第１項の規定により、次の債権を放棄しましたので、同条第２項の規定により報告します。

【令和７年度債権放棄調書】

債権の名称	放棄した債権額	権利放棄した事由	件数
国民健康保険 一般被保険者 返納金	—	第１号（生活保護・生活困窮者等）	—
	—	第２号（破産等）	—
	77,310 円	第３号（時効経過）	16 件
	—	第４号（死亡・行方不明者・少額 債権者）	—
合計	77,310 円		16 件

2. 歳出の概要

(1) 総務費

事業運営に係る総務管理費・徴税費・運営協議会費で 33,464,142 円となり、前年度と比べて 1,549,338 円（4.4%）の減少となった。

(2) 保険給付費

保険給付費（療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費、精神・結核医療付加金）総額は 4,621,120,704 円となり、前年度と比べて 77,037,218 円（1.6%）の減少となった。保険給付費合計に対する療養諸費の占める割合は 86.5%、高額療養費 12.8%、その他の保険給付費は 0.7%となっている。

(3) 国民健康保険事業費納付金

府内市町村国民健康保険が負担する医療費や、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護納付金などに対する市の負担分として 1,948,369,500 円を支出した。

(4) 保健事業費

特定健康診査事業として 30,823,465 円、人間ドック等への総合健康診断補助金事業として 44,694,662 円を支出した。

また、医療費通知事業として 2,298,632 円、後発医薬品差額通知等事業として 84,976 円、糖尿病性腎症重症化予防事業や健康教育事業、健康教室事業、服薬情報通知事業などに 23,451,418 円を支出した。

(5) 基金積立金

財政基盤の安定を図るため、財政調整基金に 136,123,492 円を積み立てた。

(6) 諸支出金

(ア) 償還金及び還付加算金

国民健康保険税過誤納還付金及び加算金として 14,632,143 円を支出した。

(イ) 繰出金

令和 6 年度の一般会計繰入金の精算により 34,662,164 円を繰り出した。

また、京都山城総合医療センターに対する直営診療施設勘定繰出金として 6,883,000 円を繰り出した。

参 考 資 料

1. 一般状況

令和7年度中の被保険者数は、世帯数で169世帯、被保険者数で421人が減少し、令和7年度末現在における国保加入世帯数は7,937世帯、被保険者数は12,334人となった。

また、年度平均加入世帯数は8,107世帯、被保険者数は12,662人となり、前年度と比べ世帯で211世帯、被保険者数では491人の減少となった（表1参照）。

（表1）年度別世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	市 全 体 (各年度末)		国 保 加 入 者 (年度平均)		加 入 率		加 入 者 対前年度比	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯 (%)	人員 (%)	世帯 (%)	人員 (%)
6	33,525	79,116	8,318	13,153	24.8	16.6	96.2	94.7
7	33,769	78,734	8,107	12,662	24.0	16.1	97.5	96.3

（1） 職員数 事務職員 専任6名・兼任5名

（2） 国民健康保険運営協議会

委員 被保険者代表6名・保険医代表6名・公益代表6名 計18名

① 第1回運営協議会 令和7年7月31日開催 出席委員16名

・議題 令和6年度木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について
国民健康保険税について

② 第2回運営協議会 令和8年1月23日開催 出席委員13名

・議題 令和8年度国民健康保険税率について

③ 第3回運営協議会 令和8年1月29日開催 出席委員12名

・議題 国民健康保険税率の見直しについて
令和8年度木津川市国民健康保険事業計画(案)について
令和8年度木津川市国民健康保険特別会計予算(案)について

2. 診療費の状況

令和7年度における保険給付費は4,621,120,704円となり、前年度と比べて77,037,218円(1.6%)の減少となった。

療養諸費は3,995,831,878円となり、前年度と比べて2.2%の減少となった。

高額療養費は594,477,234円となり、前年度と比べて1.9%の増加となった。

その他の保険給付費(移送費・出産育児一時金・葬祭費等)は30,811,592円となり、前年度と比べて12.7%の増加となった。

療養諸費費用額負担区分では、保険者負担分73.71%、一部負担金22.64%、他法負担分のうち国保優先は3.65%となっている。

療養諸費費用額のうち療養の給付が98.8%を占め、療養費は1.2%となっている。

なお、被保険者1人当たりの保険給付費(審査支払手数料等を除く)は、前年度と比べて7,786円増加し、363,975円となった(表2・表3参照)。

(表2) 令和7年度一般被保険者療養諸費費用額負担区分(年報C表より)

区 分	費 用 額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他 法 負 担 分		1人当たり の費用額 (円)
				他法優先 (円)	国保優先 (円)	
療 養 の 給 付 等	5,338,497,489	3,935,284,458	1,209,018,033	0	194,194,998	421,616
療養費等	62,474,181	45,796,373	13,808,091	0	2,869,717	4,934
計	5,400,971,670	3,981,080,831	1,222,826,124	0	197,064,715	426,550
割 合	100.00 (%)	73.71 (%)	22.64 (%)	0.00 (%)	3.65 (%)	

(表3) 保険給付費の年度別の状況(審査支払手数料及び出産費貸付金を除く。)

区 分		令和6年度(円)	令和7年度(円)	対前年度比(%)
療 養 給 付 費		4,015,440,260	3,937,584,960	98.1
療 養 費		58,717,985	45,786,433	78.0
高 額 療 養 費		583,455,609	594,477,234	101.9
そ の 他 保 険 給 付 費		27,338,581	30,804,452	112.7
内 訳	出 産 育 児 一 時 金	15,723,365	18,772,470	119.4
	葬 祭 費	3,100,000	3,450,000	111.3
	移 送 費	0	0	0.0
	精 神 ・ 結 核 医 療 付 加 金	8,515,216	8,581,982	100.8
合 計		4,684,952,435	4,608,653,079	98.4
1人当たりの保険給付費		356,189	363,975	102.2

(1) 療養の給付の状況

① 年度別受診件数の状況

受診件数の年度別推移は（表4）のとおりである。

令和7年度は入院 2,574 件（1,811,901,290 円）、入院外 116,748 件（1,987,809,310 円）、歯科 30,614 件（410,901,800 円）の計 149,936 件となり、前年度と比べ 8,088 件（5.1%）の減少となった（表4 参照）。

（表4） 年度別受診件数

年度	受 診 件 数 （ 件 ）				1 人当たり受診件数（件）			
	入院	入院外	歯科	合計	入院	入院外	歯科	合計
6	2,552	123,743	31,729	158,024	0.19	9.41	2.41	12.01
7	2,574	116,748	30,614	149,936	0.20	9.22	2.42	11.84

② 年度別1件当たり診療費の状況

1件当たりの診療費の年度別推移は、（表5）のとおりである。

令和7年度全体では 28,083 円となり、前年度と比べて 739 円（2.7%）の増加となった。診療種別毎にみると、入院 703,924 円、入院外 17,026 円、歯科 13,422 円で、対前年度対比それぞれ 94.4%、106.0%、98.8%となった（表5 参照）。

（表5） 年度別1件当たり診療費

年度	1 件当たり診療費（円）				対前年度比（%）			
	入院	入院外	歯科	全体	入院	入院外	歯科	全体
6	745,456	16,062	13,584	27,344	110.9	99.6	102.7	103.7
7	703,924	17,026	13,422	28,083	94.4	106.0	98.8	102.7

③ 年度別1人当たり診療費の状況

被保険者1人当たりの診療費の年度別推移は、（表6）のとおりである。

令和7年度合計では 332,540 円となり、前年度と比べて 4,024 円（1.2%）の増加となった。診療種別毎にみると、入院 143,098 円、入院外 156,990 円、歯科 32,452 円で、対前年度比それぞれ 98.9%、103.9%、99.0%となった（表6 参照）。

（表6） 年度別1人当たり診療費

年度	1 人当たり診療費（円）				対前年度比（%）			
	入院	入院外	歯科	合計	入院	入院外	歯科	合計
6	144,637	151,109	32,770	328,516	109.7	99.7	106.7	104.6
7	143,098	156,990	32,452	332,540	98.9	103.9	99.0	101.2

(2) 高額療養費の状況

令和7年度の高額療養費支給額は594,477,234円となり、保険給付費総額の12.9%を占めている。高額療養費支給該当件数は、前年度と比べ899件減少の8,524件となったが、支給額は、11,021,625円(1.9%)増加し、1件当たりの支給額は69,742円(対前年度比12.6%増加)となった。高額介護合算療養費は28件、528,604円であった(表7参照)。

(表7) 高額療養費の状況

		令和6年度	令和7年度	対前年度比(%)
件	数(件)	9,423	8,524	90.5
高額療養費支給額(円)		583,455,609	594,477,234	101.9
1件当たり支給額(円)		61,918	69,742	112.6
(再掲)	件数(件)	24	28	116.7
高額介護合算療養費	支給額(円)	431,643	528,604	122.5

(3) その他の保険給付の状況

① 出産育児一時金

令和7年度中に支給した出産育児一時金は40件18,772,470円となり、前年度と比べて件数で5件、支給額で3,049,105円増加した。

② 葬祭費

令和7年度中に支給した葬祭費は69件(5万円/件)3,450,000円となり、前年度と比べて件数で7件、支給額で350,000円増加した。

3. 主な保健事業の実施状況

事業名	令和6年度	令和7年度
人間ドック補助事業 (特定健康診査等負担金対象事業)	申込者数：1,592人 受診者数：1,539人	申込者数：1,592人 受診者数：1,536人
特定健康診査 (特定健康診査等負担金対象事業)	対象者：10,589人 受診者：2,708人 (内訳) 個別健診：2,472人 集団健診：236人	対象者：10,046人 受診者：2,418人 (内訳) 個別健診：2,212人 集団健診：206人
特定保健指導 (特定健康診査等負担金事業)	対象者：405人 実施者：116人 (内訳) 指導完了 95人 初回面接のみ 12人 実績評価のみ 9人	対象者：390人 実施者：147人 (内訳) ※R8.6.9現在 指導完了 61人 初回面接のみ 74人 実績評価のみ 12人
特定健診継続受診対策 (データヘルス事業)	対象者：10,589人 イベント参加者：116人	対象者：10,046人 イベント参加者：80人
特定健診未受診者対策 (データヘルス事業)	対象者：7,561人 勧奨後受診者：1,570人 ※通知により勧奨	対象者：6,511人 勧奨後受診者：2,030人 ※通知により勧奨
特定保健指導未利用者対策 (データヘルス事業)	電話勧奨：257人中71人利用 訪問勧奨：148人中74人利用 ※健診結果返却時等に案内を送付後、年間を通じて随時、電話や訪問により利用勧奨を実施。	電話勧奨：211人中42人利用 訪問勧奨：135人中78人利用 ※健診結果返却時等に案内を送付後、年間を通じて随時、電話や訪問により利用勧奨を実施。
特定健診異常値放置者対策 (データヘルス事業)	対象者：996人 勧奨後受診者：398人(40.0%) ※全員へ個別通知し、回答により受診状況を把握。 未回答者には、生活習慣病を重点的に、再勧奨を実施。	対象者：898人 勧奨後受診者：323人(40.0%) ※全員へ個別通知し、回答により受診状況を把握。 未回答者には、生活習慣病を重点的に、再勧奨を実施。

事業名	令和 6 年度	令和 7 年度
糖尿病性腎性 重症化予防事業 (データヘルス事業)	①ハイリスク者 実施： 3 人 ②治療中断者 対象者：8 人 受診者：2 人 ③未受診者対策 通知者：226 人 うち 203 人受診確認済み (レセプト確認を含む)	①ハイリスク者 実施： 2 人 ②治療中断者 対象者：15 人 受診者： 4 人 ③未受診者対策 通知者：220 人 うち 209 人受診確認済み (レセプト確認を含む)
健康教育事業 (データヘルス事業)	骨密度測定： 65 人 認知機能簡単テスト：37 人 ロコモ度チェック： 72 人 ナトカリ測定： 42 人	骨密度測定： 44 人 握力測定： 69 人 ロコモ度チェック： 36 人 食事バランスチェック：22 人 からだ測定会： 8 人
ウォーキングポ イント（インセン ティブ）事業 (データヘルス事業)	対象者：木津川市民 「ある古っ都」 登録者：339 人 うち国保 77 人	対象者：木津川市民 「ある古っ都」 登録者：322 人 うち国保 97 人
服薬情報通知 事業 (データヘルス事業)	対象者：15 人 送付者：15 人 対応者： 3 人 ※FAX、電話、レセプト確認	対象者：25 人 送付者：20 人 対応者： 8 人 ※FAX、電話、レセプト確認
健康教室事業 (データヘルス事業)	①健康教室（全 4 回） 参加者：のべ 42 人 ②運動教室（全 4 回） 参加者：のべ 43 人 ③糖尿病講座（全 4 回） 参加者：のべ 30 人 ※実施日ごとに募集	①健康教室（全 4 回） 参加者：のべ 24 人 ②運動教室（全 4 回） 参加者：のべ 27 人 ③糖尿病講座（全 4 回） 参加者：のべ 30 人 ※実施日ごとに募集
後発医薬品差額 通知等事業 (後発医薬品差額通知等 事業)	普及率：77.4% (厚労省指定薬剤のみ数量ベース) 削減効果額：678,543 円 通知数：724 通 ※R6 年度分累計	普及率：85.2% (厚労省指定薬剤のみ数量ベース) 削減効果額：402,254 円 通知数：386 通 ※R7 年度分累計